新春トップインタビュー

カゴメ　奥谷晴信社長

「国内・国際事業をともに成長させる」

1月1日付でカゴメの新社長に就任した奥谷晴信氏。これまで国際事業での成長戦略立案・執行や、経営企画部門の長として全社の中期経営計画の推進を担ってきた。今年から次の10年に向けた新たな長期ビジョンと中期経営計画がスタート。国内・国際事業のさらなる成長に加え、心の健康「ウェルビーイング」への貢献を通じて、持続的な成長を目指す。奥谷氏に社長就任の抱負と今後の事業展望を聞いた。（聞き手 高野内 俊）

――改めて、社長就任の抱負を

農業を出自とする当社は、これまで農から食にわたるバリューチェーンのなかで、様々なステークホルダーと共に歩み、価値を協創してきた。その歴史を改めて感じるとともに、これまでの経営者が伝統を守りつつ新しい価値の創造に先進的に取り組んできたことを実感している。それらが今のカゴメを支える基盤となっている。この姿勢を引き継ぎ、変化の激しい経営環境において、守るべき価値と進化させるべき領域を見極め、これからも様々なステークホルダーの皆さまとともに未来を協創していく。

――会社の強みをどのようにみていますか

目指す姿と事業が一貫しており、社内外から事業活動への理解が得られていることが強みだと考えている。「自然を、おいしく、楽しく。」というブランドステートメントの通り、自然の恵みを価値あるものとして届け、お客様の健康や楽しみ、あるいは幸せを作っていく。当社だけではなく、サプライヤーである生産者の皆様や恵みの源泉である自然環境に対しても良い形で還元し、価値を提供し続けていく。お客様、生産者、そして自然環境の全てに対して価値ある営みを行う企業でありたいと考えて事業を続けてきたことで、今日があると思っている。

その営みの中で、どれだけ新しい価値を作っていけるかが今後の課題だ。好調のトマトジュースを例にすると、長年にわたりおいしさや栄養価値を追求し、品種改良や加工技術の開発、健康価値の研究を重ねてきたことで、発売から90年を超えた今も販売量が伸びている。

トマトジュースを含む野菜飲料とトマトケチャップは当社の屋台骨であり、継続的に需要を喚起し、絶えず進化させていかなければならない。

同時に、新たな分野への挑戦も積極的に進める。25年に本格的な展開を開始した「アーモンド・ブリーズ」は、カゴメのものづくりの強みを活かして、新しい価値を創造し、アーモンドミルク市場の拡大に向けた挑戦を続けている。また、プラントベースフードもラインアップを拡充していくことで、新たな選択肢として市場拡大を目指している。自然の恵みを活かした新しい価値を創造し、それを還元することで、お客様、生産者、自然環境の全てにとって価値ある企業活動を拡大させたい。

――今後国内事業で注力する分野は

国内を見ると、節約志向が強まる中でも、健康訴求・健康維持に配慮した商品やサービスの市場が伸びている。その中で当社の野菜飲料や「ベジチェック」をはじめとする健康サービスは成長が期待でき、その需要を取り込むとともに、既存のリソースを組み合わせた新たな価値の創造につなげていきたい。

加えて、ウェルビーイングへの貢献を果たす。地域社会や職場でのコミュニティの希薄化が精神的・社会的な健全さに影響を与える中、ウェルビーイングの重要性はますます高まっている。農と食がもたらす価値には、人と人をつなぎ、コミュニティを育む力があると考える。当社には、商品・サービスに加えて、「野菜生活ファーム富士見」をはじめとする体験施設や、食育活動、長年培ってきた研究結果など、様々なリソースがあり、それらを有機的に組み合わせていくことで、身体的な健康だけでなく、精神的・社会的な健全さを含む健やかな暮らしを実現し、生活者のウェルビーイングに貢献していくことができると考える。

――国際事業はM&Aで規模が拡大していますが、人材面での課題はありますか

特に米国で展開しているトマト加工については、製造や品質管理といった生産面の業務でグローバルに対応できる人材に加え、今後はグループ連携をさらに強化させるべく、海外事業の経営や成長に向けた戦略立案に携わる人材が重要となる。

昨年11月に英国のディストリビューター・Silbury社の子会社化を発表したが、このような舞台を活用し、若い頃から実際に現地で経験を積むサイクルを作ることが大切だと考えている。

――国内・海外ともに安定的な原料の調達が常に課題となっています

国内については、国産加工用トマトの需要が高まる一方で、気候変動や生産者の減少により、既存産地だけでは安定供給が困難になっている。当社は広大な耕作地と効率的な農業が可能な北海道で産地拡大を進めてきたが、昨年11月に千歳市に新工場の建設用地を取得した。現在は加工用トマトの一次加工を那須工場で行っているため、北海道で収穫した加工用トマトを輸送する際の効率や環境負荷に課題があったが、新工場建設により現地での一次加工が可能になる。このように、需要の高まりや、安定調達への課題に対して、能動的に対応していくことが必要だ。

海外については、グローバルな調達ネットワークを、長期契約による相互協力関係などで強化していく。世界各地のサプライヤーに対し、当社の目指す姿やサステナビリティへの取組みを丁寧に伝え、より強い協創関係を築いていきたい。さらには、農業研究を強化し、気候変動に適応した品種や栽培技術の開発など、環境変化に対応できるソリューションを獲得し、展開していくことで安定的な調達を実現していく。

――グループが今後目指す姿は

基盤となる国内・海外事業の成長、そしてウェルビーイングへの貢献により、引き続き社会課題の解決に貢献しながら持続的な成長を図っていく。次の10年も、自然を「おいしく、楽しく」届ける企業として挑戦を続け、ステークホルダーとともに新しい価値の創造を続けていく。